9．リース取引の処理方法

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表

1．固定資産の減損について

⑴　減損の認識

1）減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	事務用	建物	東京都千代田区	1,087,549円	0円	9,988,209円
②	研究用	機械装置	兵庫県神戸市	0円	0円	1円
③	研究用	機械装置	兵庫県神戸市	0円	0円	2,235,700円
④	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	0円	0円	4,941,056円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	0円	0円	1,198,642円
			合計	1,087,549円	0円	18,363,608円

2）減損の認識に至った経緯

①～⑤について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部（又は一部）の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3）回収可能サービス価額

建物および機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

⑵　減損の兆候

1）減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	土地	東京都板橋区	800,000,000円
②	研究用	建物	東京都板橋区	10,385,954円
③	研究用	構築物	東京都板橋区	1,136,352円
④	構内住宅	建物	茨城県つくば市	40円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	482,307円
⑥	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,571,763円

2）使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①～③について、平成24年８月９日開催の理事会議において、当中期計画期間中に処分することを決定しましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。なお、使用しなくなる日が当中期計画期間中となっているという特定であって、使用しなくなる日における具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込み額の算出が不可能なため、表示しておりません。

上記資産④について、現在、当初の予定と相違した使用を行っておりますが、使用実績があること及び、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

上記資産⑤、⑥について、使用機会が減少しており、当初の予定と比較して著しく稼働が減少していますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

2．資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

359,324,783円

4．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

18,994,753,589円

Ⅲ．損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,426,834円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,446,824,162円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	31,353,913,886円
定期預金	△ 1,000,000,000円
資金期末残高	30,353,913,886円

2．重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	2,641,141,022円
ファイナンス・リースによる資産の取得	370,672,811円
	3,011,813,833円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは3,413,255円であります。

Ⅵ．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日です。